

2020年8月20日（木）に配信したプレスリリースの内容に一部誤りがございました。訂正内容を再度配信させていただくとともに、関係者各位の皆様には深くお詫び申し上げます。

※対象プレスリリース

2020年8月20日「新型コロナウイルスによる経営への影響調査（詳細版）」

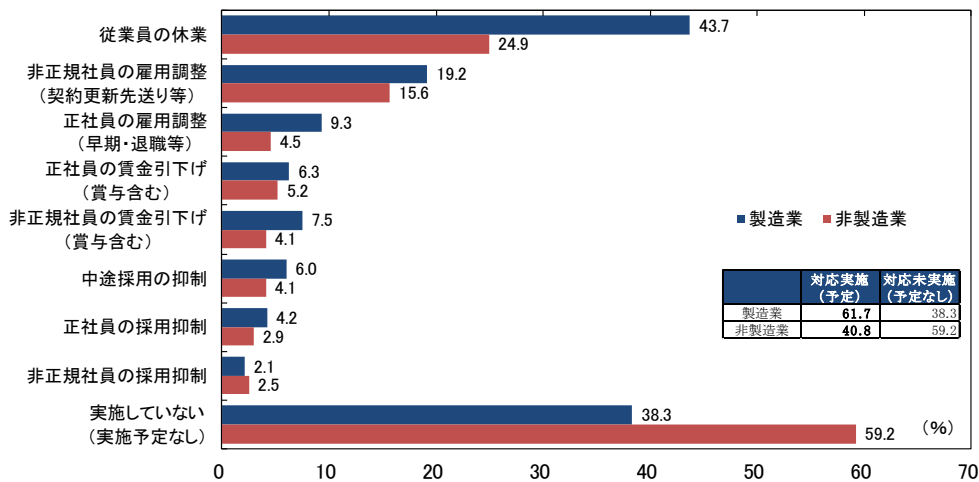
【訂正内容】

プレスリリース本文P4「5. 雇用・賃金に関する対応状況」における数字・図表の表示に誤りがありましたので以下の通り修正いたします。

(誤)

- 製造業では61.7%の企業が雇用・賃金に関する何らかの対応を実施し、対応内容としては「従業員の休業」が43.7%で最も高く、以下「非正規社員の雇用調整（19.2%）」、「正社員の雇用調整（9.3%）」が続く。
- 非製造業では40.8%の企業が雇用・賃金に関する何らかの対応を実施し、対応内容としては「従業員の休業」が24.9%で最も高く、以下「非正規社員の雇用調整（15.6%）」、「正社員の賃金引下げ（5.2%）」が続く。

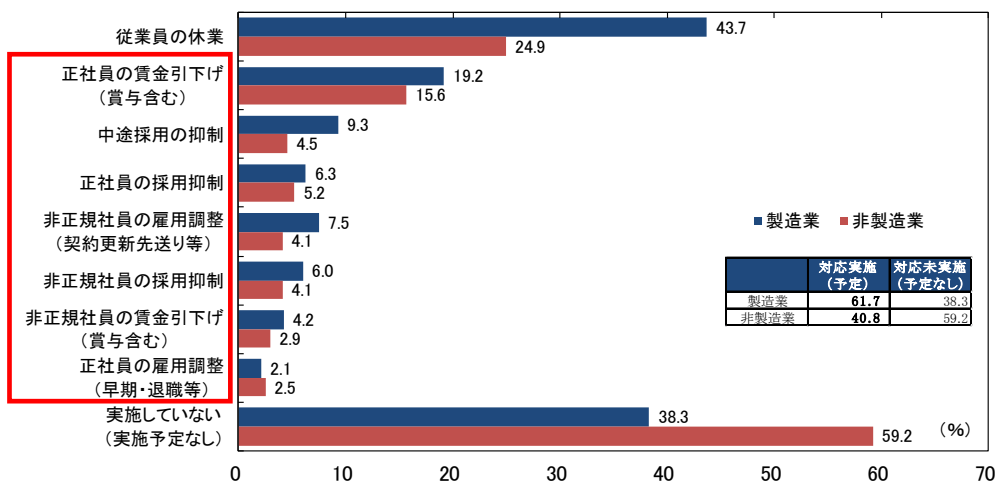
<雇用・賃金に関する対応状況（業種別）>
(n=775、複数回答)



(正)

- 製造業では61.7%の企業が雇用・賃金に関する何らかの対応を実施し、対応内容としては「従業員の休業」が43.7%で最も高く、以下「正社員の賃金引下げ（19.2%）」、「中途採用の抑制（9.3%）」が続く。
- 非製造業では40.8%の企業が雇用・賃金に関する何らかの対応を実施し、対応内容としては「従業員の休業」が24.9%で最も高く、以下「正社員の賃金引下げ（15.6%）」、「正社員の採用抑制（5.2%）」が続く。

<雇用・賃金に関する対応状況（業種別）>
(n=775、複数回答)



以下、正しい内容のプレスリリースとなります。

「新型コロナウイルスによる経営への影響調査（詳細版）」

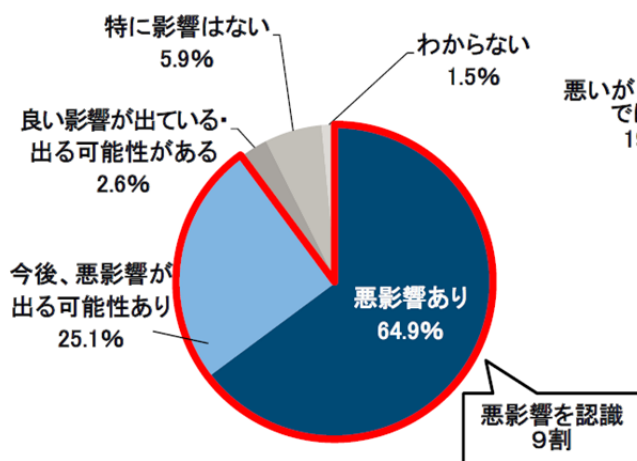
足利銀行（頭取 清水 和幸）のシンクタンクであるあしぎん総合研究所（社長 小又 正高）は、「新型コロナウイルスによる経営への影響調査（詳細版）」を行いましたので、その結果を別紙のとおり発表いたします。今回のポイントは下記のとおりです。

記

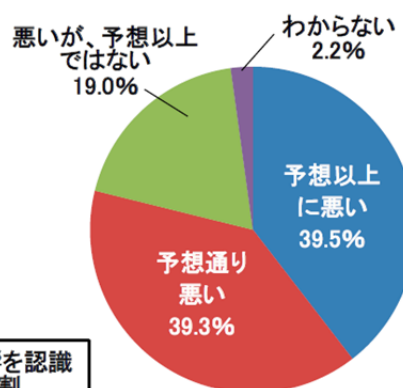
■企業活動への影響

- ✓ 集計企業全体では9割の企業が自社の企業活動への悪影響を認識。
- ✓ 悪影響を認識している企業のうち、約4割の企業が「予想以上に悪い」と回答しており、当初の想定以上に影響が深刻化している可能性。

＜新型コロナによる企業活動へ影響＞



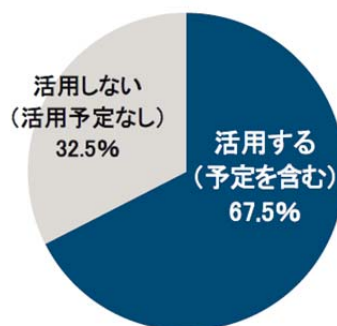
＜新型コロナによる悪影響度合い＞
(n=506)



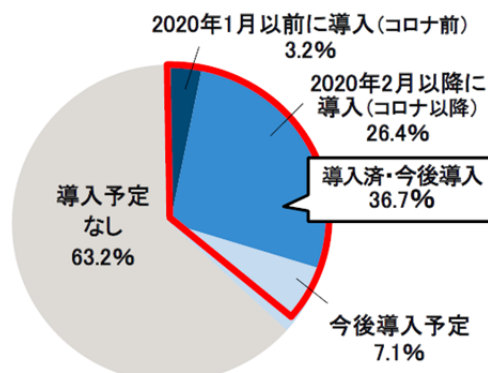
■行政支援策の活用状況、テレワークの導入状況

- ✓ 集計企業全体では約7割の企業が何らかの行政支援策を活用（予定を含む）。
- ✓ テレワークは約3社に1社が導入しており、多くの企業が新型コロナの影響が顕在化した20年2月以降に導入。

＜行政支援策の活用状況＞
(n=763)



＜テレワークの導入状況＞
(n=772)



以上

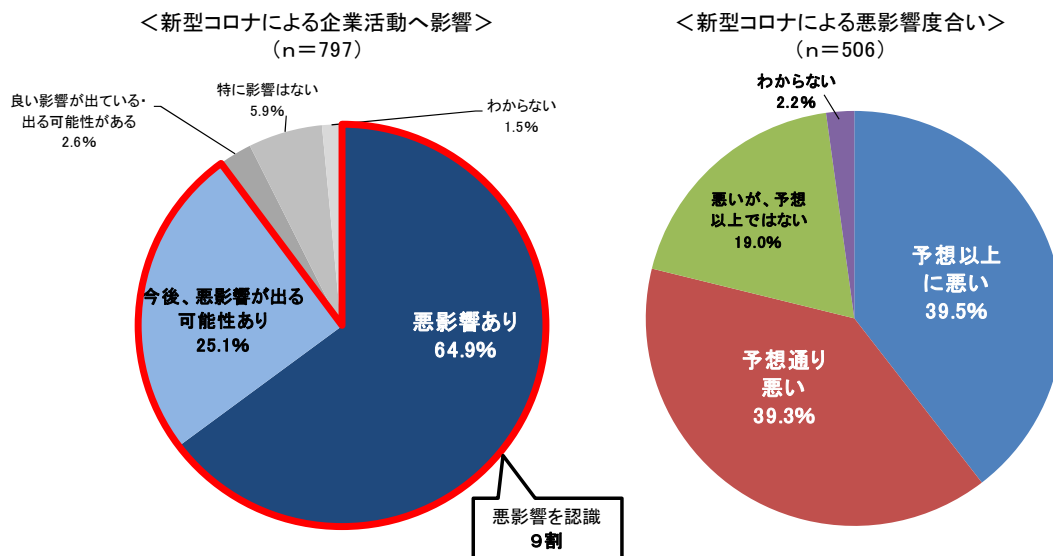
本件に関するお問い合わせ先
株式会社あしぎん総合研究所 産業調査部 吉田 Tel 028-908-6128

「新型コロナウイルスによる経営への影響調査(詳細版)」

■ 主な調査結果

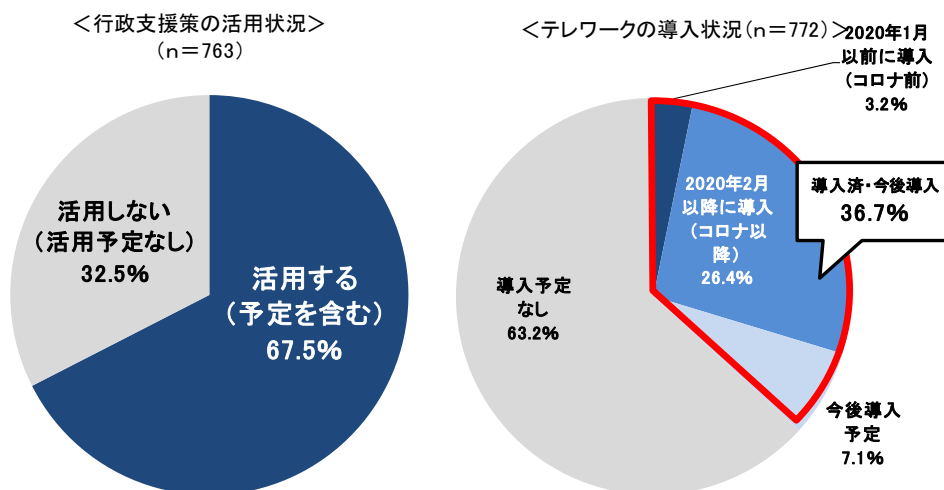
■ 企業活動への影響

- ✓ 集計企業全体では9割の企業が自社の企業活動への悪影響を認識。
- ✓ 悪影響を認識している企業のうち、約4割の企業が「予想以上に悪い」と回答しており、当初の想定以上に影響が深刻化している可能性。



■ 行政支援策の活用状況、テレワークの導入状況

- ✓ 集計企業全体では約7割の企業が何らかの行政支援策を活用（予定を含む）。
- ✓ テレワークは約3社に1社が導入しており、多くの企業が新型コロナの影響が顕在化した20年2月以降に導入。



調査の概要

本調査は、世界中で感染が拡大する新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）による地域（主に栃木県を中心とした足利銀行の主要営業エリア）への影響や対応状況等を把握することを目的に実施したものである。調査概要は下表の通り。

＜「新型コロナウイルスによる経営への影響調査（詳細版）」概要＞	
調査対象	足利銀行の主要営業エリア（栃木県・群馬県・茨城県・埼玉県）の企業1,660社 ※有効回答企業数798社（回答率48.1%）
調査方法	郵送によるアンケート調査 ※あしぎん総合研究所『第189回あしぎん景況調査』の特別質問
調査項目	新型コロナによる企業への影響とその要因、対応状況、テレワークの導入状況等。

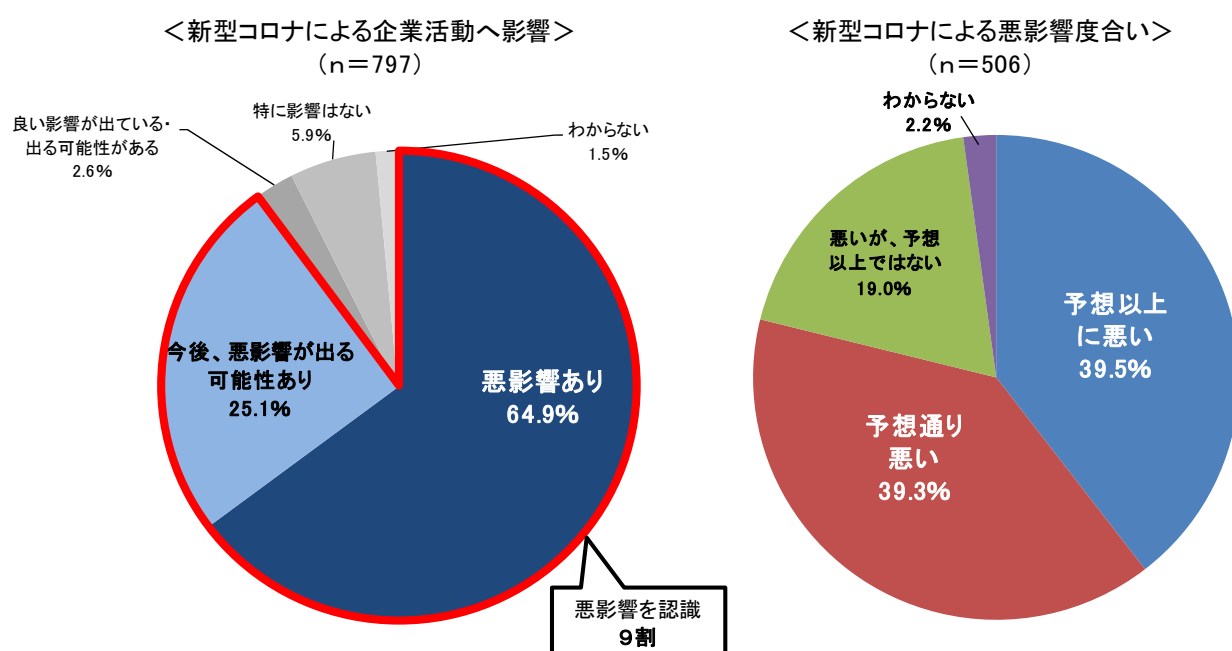
（注1）本調査では、④300名以上の企業を「大企業」、それ以下の企業を「中小企業」と呼ぶ場合がある。

（注2）図表中のnは、回答企業数を指す。

『第189回あしぎん景況調査』は当社（あしぎん総合研究所）または足利銀行のWebページを参照。

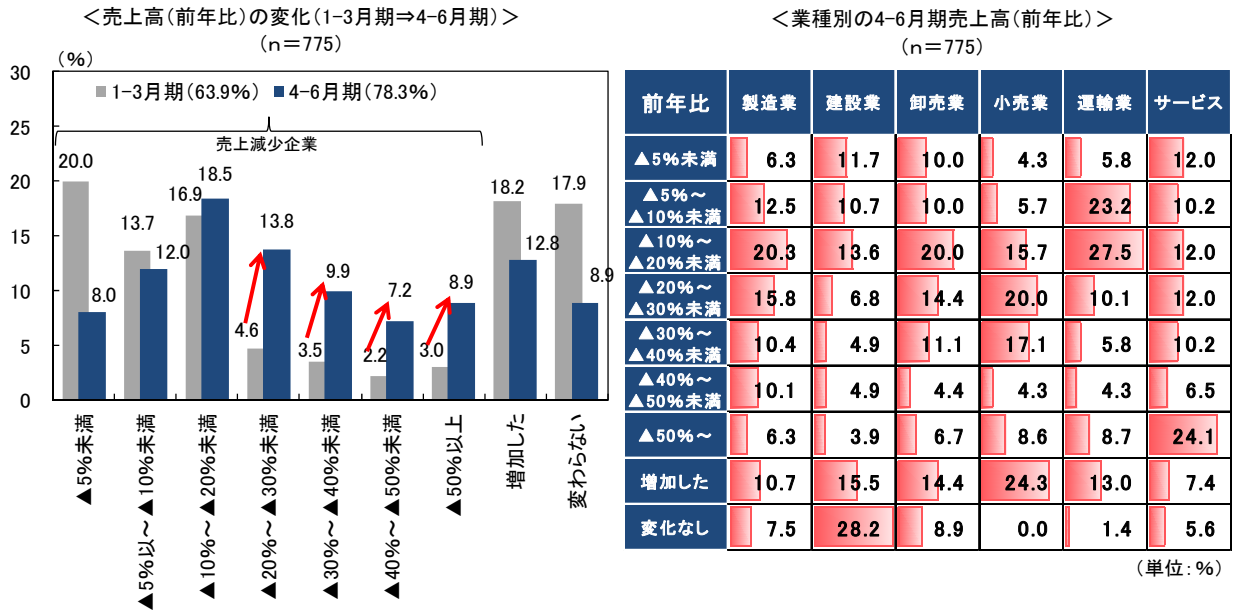
1. 新型コロナによる企業活動への影響

- 企業活動に「悪影響あり」と回答した企業が64.9%、「今後悪影響が出る可能性がある」と回答した企業が25.1%と、集計企業全体の9割が何らかの悪影響を認識している。
- 「悪影響あり」と回答した企業の影響度合いを確認すると、「予想以上に悪い」が39.5%に上り、当初の想定以上に影響が深刻化している可能性。



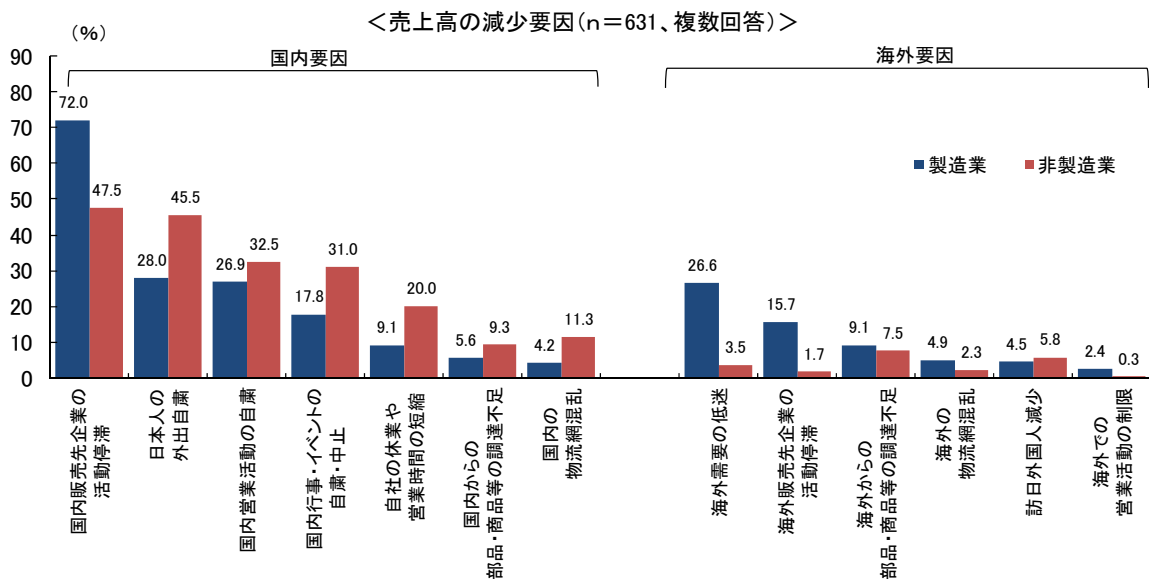
2. 売上高の動向

- 売上高が前年より減少した企業の割合は4-6月期78.3%となり、1-3月期63.9%から増加した。なかでも20%以上減少した企業の割合が1-3月期に比べて大きく増加した。
- 業種別（4-6月期）にみると、小売業では売上高が「増加した」企業の割合が24.3%、建設業では売上高に「変化なし」の企業の割合が28.2%となる一方、サービス業では売上高が50%以上減少した企業の割合が24.1%となるなど、業種によって明暗が分かれる結果となった。



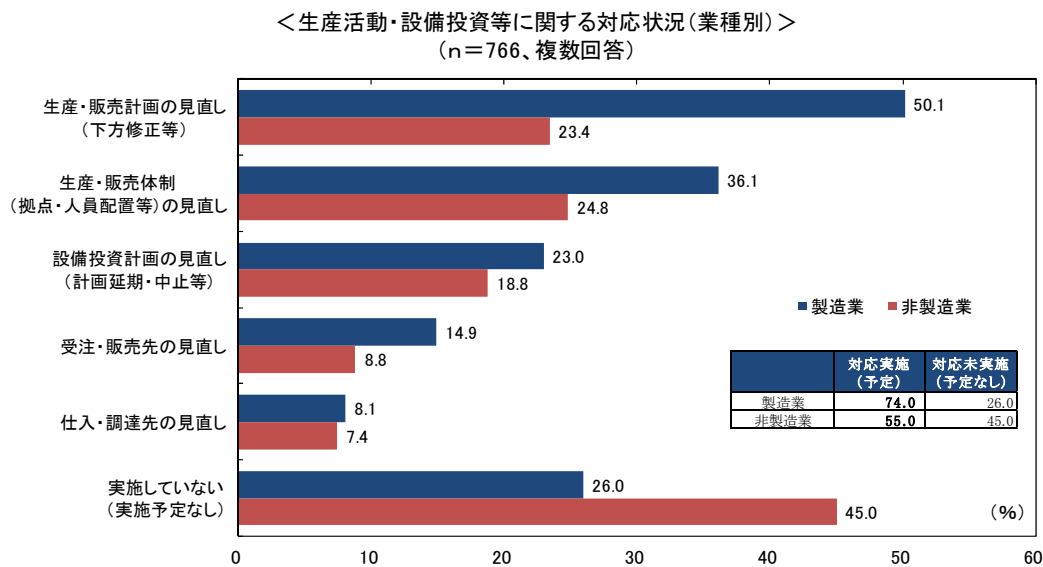
3. 売上高の減少要因

- 製造業の減少要因は「国内販売先企業の活動停滞」が72.0%で最も高く、以下「日本人の外出自粛(28.0%)」、「国内営業活動の自粛(26.9%)」が続く。非製造業に比べ「海外需要の低迷(26.6%)」など海外要因を挙げる企業も多い。
- 非製造業の減少要因は大部分が国内要因で、「国内販売先企業の活動停滞」が47.5%で最も高く、以下「日本人の外出自粛(45.5%)」、「国内営業活動の自粛(32.5%)」が続く。



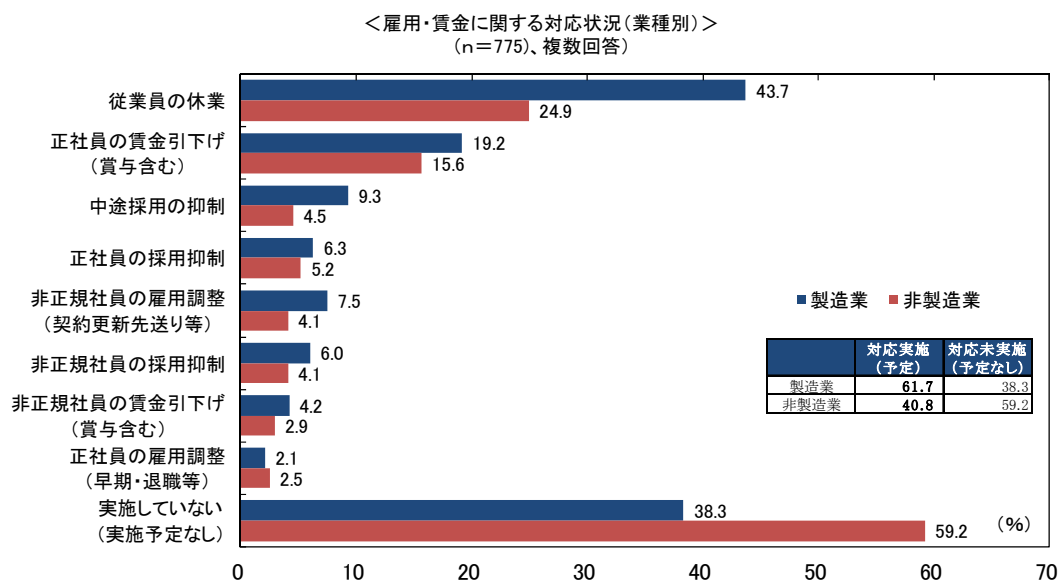
4. 生産・販売・投資活動に関する対応状況

- 製造業では74.0%の企業が生産・販売・投資活動に関する何らかの対応を実施し、対応内容としては「生産・販売計画の見直し」が50.1%で最も高く、以下「生産・販売体制の見直し(36.1%)」、「設備投資計画の見直し(23.0%)」が続く。
- 非製造業では、55.0%の企業が販売・投資活動に関する何らかの対応を実施し、対応内容としては「販売体制の見直し」が24.8%で最も高く、次いで「販売計画の見直し(23.4%)」、「設備投資計画の見直し(18.8%)」が続く。



5. 雇用・賃金に関する対応状況

- 製造業では61.7%の企業が雇用・賃金に関する何らかの対応を実施し、対応内容としては「従業員の休業」が43.7%で最も高く、以下「正社員の賃金引下げ(19.2%)」、「中途採用の抑制(9.3%)」が続く。
- 非製造業では40.8%の企業が雇用・賃金に関する何らかの対応を実施し、対応内容としては「従業員の休業」が24.9%で最も高く、以下「正社員の賃金引下げ(15.6%)」、「正社員の採用抑制(5.2%)」が続く。

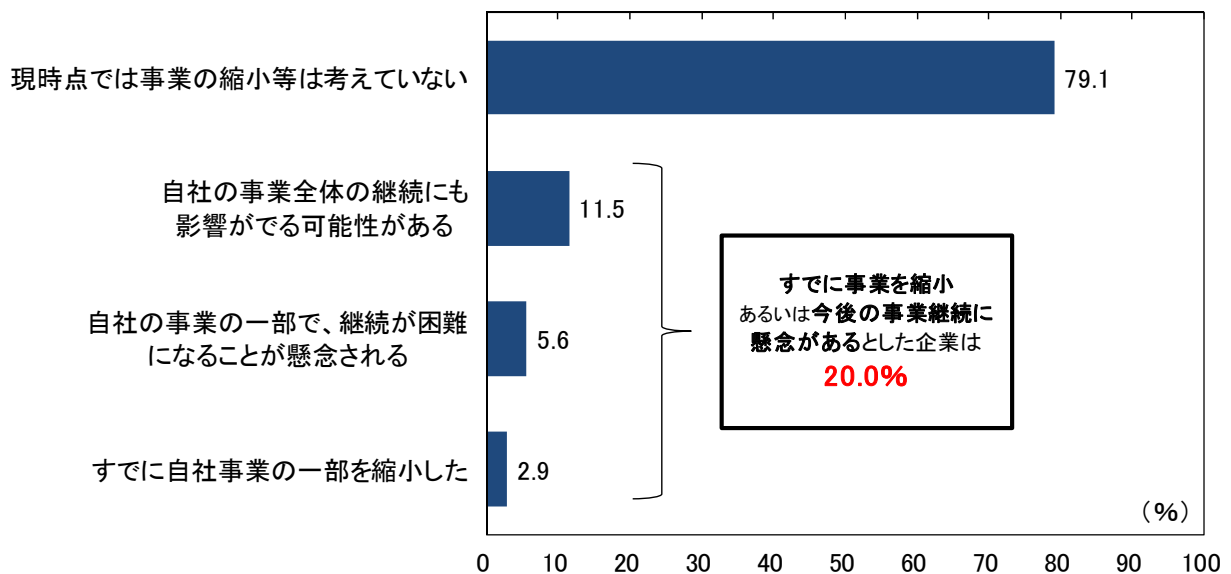


※「従業員の休業」を行った企業のうち89.5%が雇用調整助成金を申請(する予定)。

6. 事業継続の状況

- 集計企業全体では「現時点では事業の縮小等は考えていない」が79.1%で最も高い。
- 一方、「事業全体の継続にも影響がでる可能性がある(11.5%)」、「事業の一部で、継続が困難になることが懸念される(5.6%)」、「すでに事業の一部を縮小した(2.9%)」を合わせ、集計企業全体で20%で事業継続上の問題が認識されている。

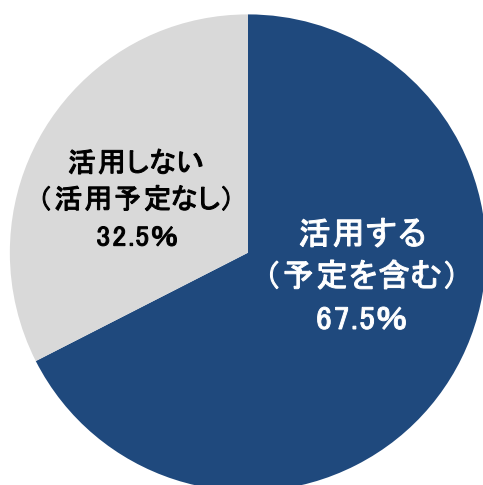
<事業継続の状況(n=767)>



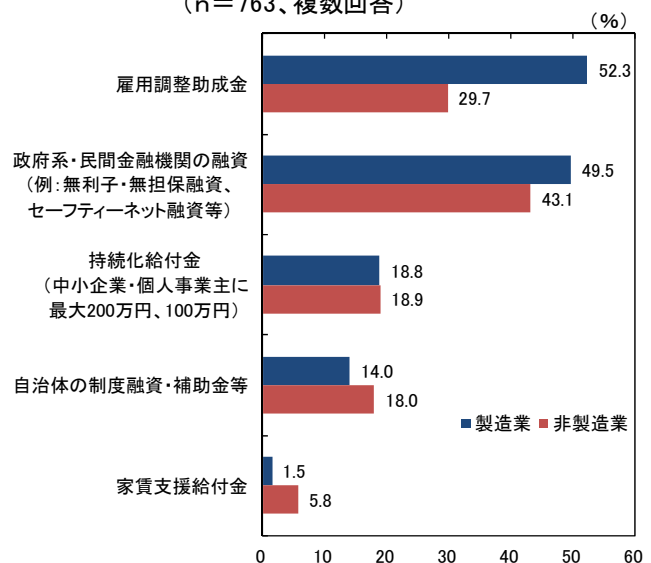
7. 行政の支援策の活用状況

- 集計企業全体では何らかの行政支援策を活用した(予定を含む)企業は67.5%となった。
- 活用した支援策としては、製造業では「雇用調整助成金」が52.3%と最も高く、非製造業では「政府系・民間金融機関の融資」が43.1%と最も高くなった。

<行政支援策の活用状況>
(n=763)

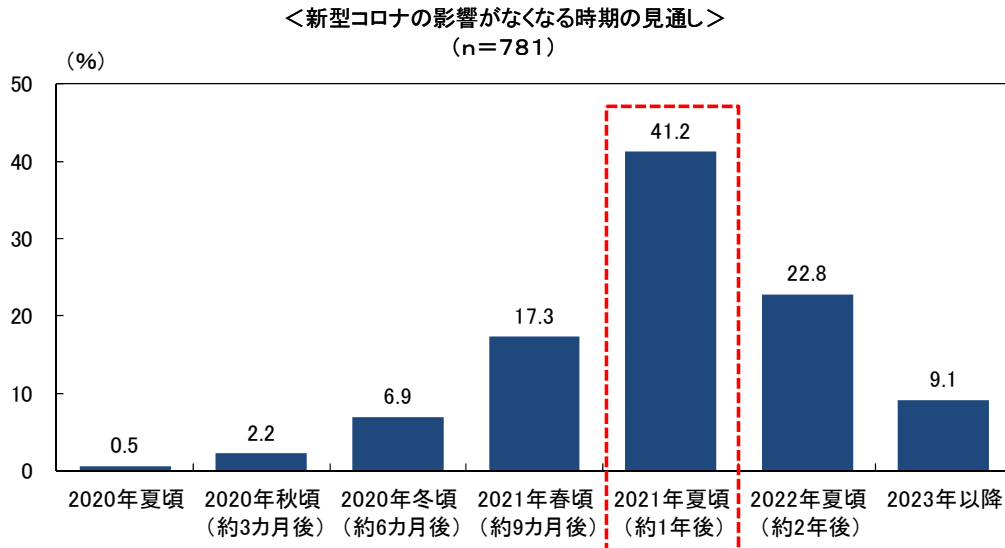


<行政支援策の活用状況(業種別)>
(n=763、複数回答)



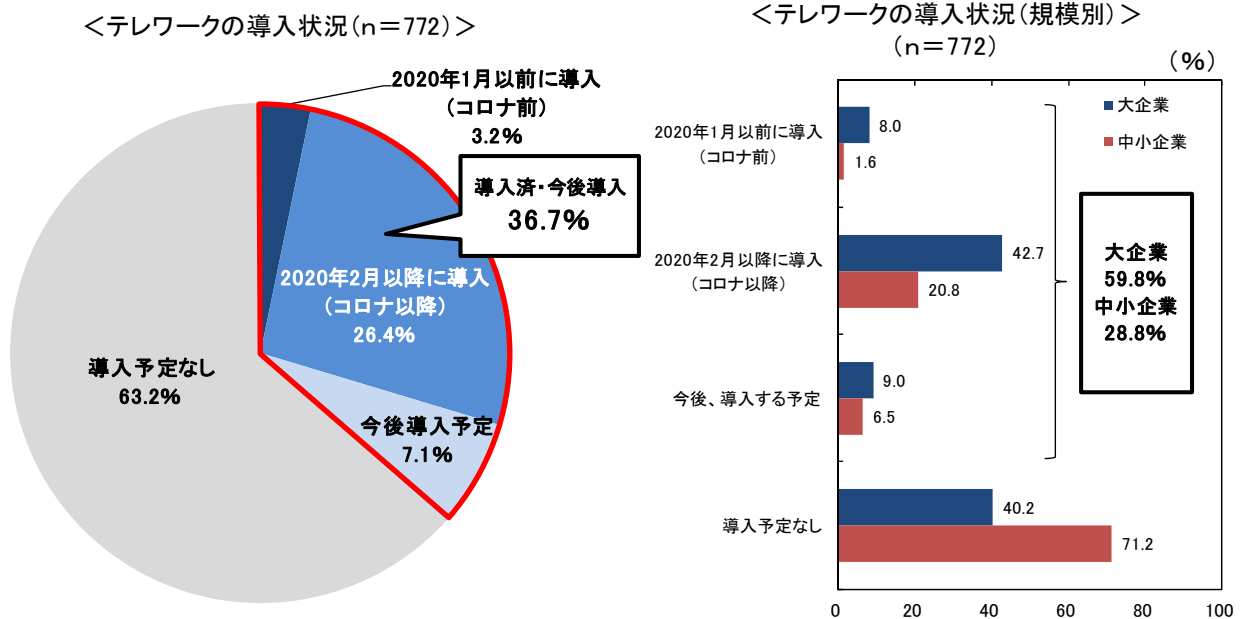
8. 新型コロナの影響がなくなる時期の見通し

- 新型コロナの影響がなくなる時期の見通しについては、1年後の「2021年夏頃」とする企業が41.2%と最も高く、多くの企業が影響の長期化を織り込み始めている。



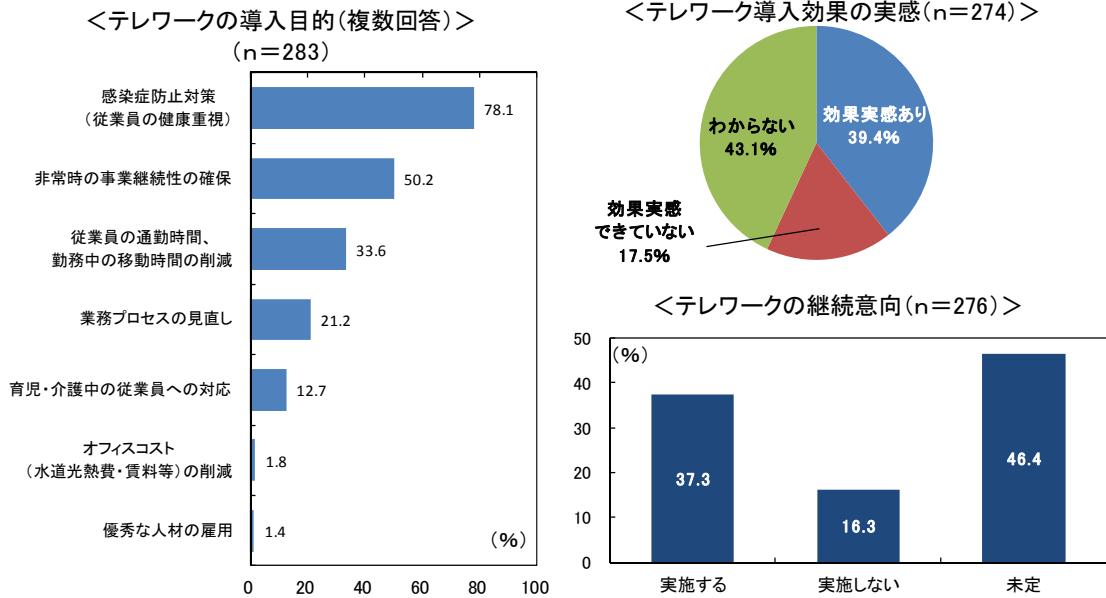
9. テレワークの導入状況

- 集計企業全体におけるテレワーク導入企業（予定含む）は36.7%と、約3社に1社が導入している。多くの企業が新型コロナの影響が顕在化した20年2月以降に導入した。
- 規模別にみると、大企業では59.8%、中小企業では28.8%が導入済・もしくは今後導入予定となっている。



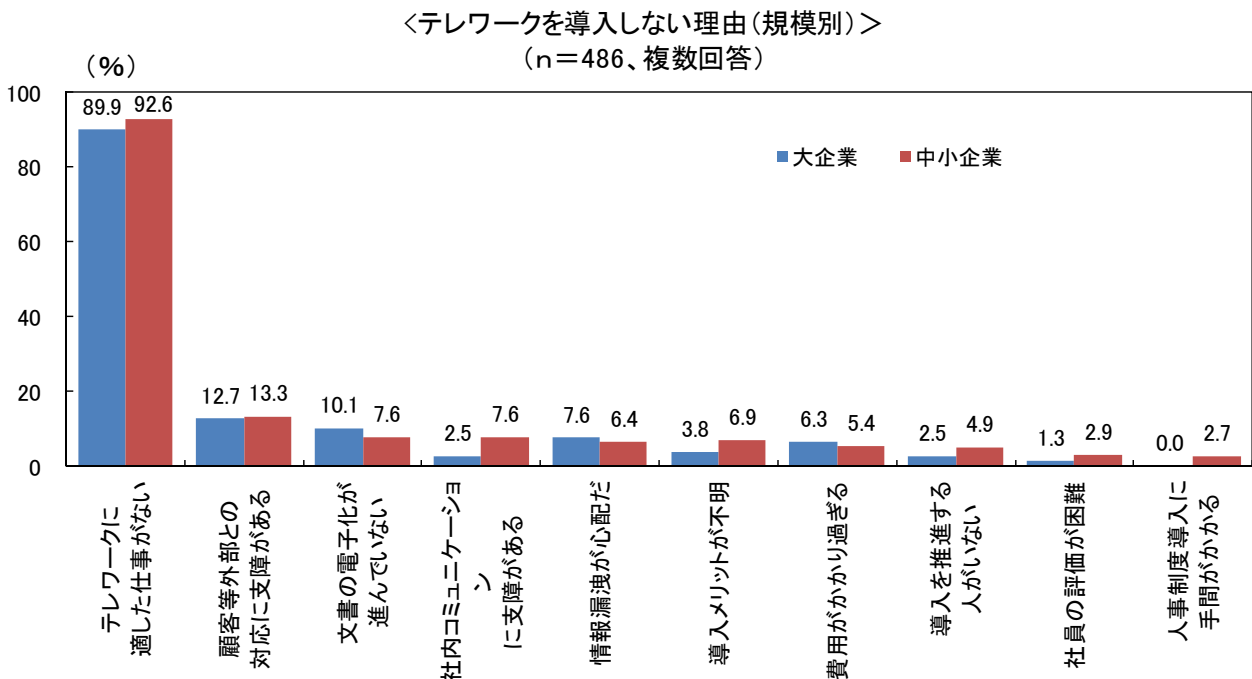
10. テレワークの導入目的・効果・継続意向（テレワーク実施企業）

- テレワーク実施企業の導入目的は「感染症防止対策」が78.1%と最も高く、次いで「非常時の事業継続性の確保（50.2%）」、「従業員の通勤・移動時間の削減（33.6%）」と続く。
- 導入済の企業のうち39.4%が効果を実感しており、37.3%が今後も継続して実施する意向となっている。



11. テレワークを導入しない理由（未導入企業）

- テレワーク未導入企業におけるテレワークを導入しない理由については、大企業・中小企業ともに「適した業務がない」がそれぞれ89.9%、92.6%と圧倒的多数となった。



■資料編

1. 新型コロナによる企業活動への影響

業種別	悪影響が出ている	今後、悪影響が出る可能性がある	良い影響が出ている・出る可能性がある	特に影響はない	わからない
製造業	67.7	23.3	2.0	5.2	1.7
建設業	30.9	48.2	0.0	18.2	2.7
卸売業	70.3	24.2	4.4	1.1	0.0
小売業	71.8	15.5	11.3	1.4	0.0
運輸業	75.4	15.9	2.9	1.4	4.3
サービス	74.1	20.5	0.0	5.4	0.0
大企業	74.0	16.7	5.4	2.9	1.0
中小企業	61.7	28.0	1.7	6.9	1.7
県内	62.6	27.1	2.9	5.5	2.0
全規模	64.9	25.1	2.6	5.9	1.5

(単位：%)

2. 感染拡大前の想定と比べた悪影響の度合い

業種別	予想以上に悪い	予想通り悪い	悪いが、予想以上ではない	わからない
製造業	44.3	39.9	13.2	2.6
建設業	21.9	40.6	34.4	3.1
卸売業	27.0	41.3	30.2	1.6
小売業	41.2	33.3	23.5	2.0
運輸業	36.5	46.2	15.4	1.9
サービス	43.8	35.0	20.0	1.3
大企業	36.5	43.9	15.5	4.1
中小企業	40.8	37.4	20.4	1.4
県内	41.5	35.0	20.6	2.9
全規模	39.5	39.3	19.0	2.2

(単位：%)

3-1. 売上高の動向（1-3 月期）

業種別	▲5%未満	▲5%以上▲10%未満	▲10%以上▲20%未満	▲20%以上▲30%未満	▲30%以上▲40%未満	▲40%以上▲50%未満	▲50%以上	増加した	変わらない
製造業	19.0	15.8	17.3	4.5	4.2	2.1	1.5	18.8	17.0
建設業	18.4	5.8	10.7	3.9	1.9	1.0	1.9	19.4	36.9
卸売業	23.3	10.0	17.8	4.4	3.3	1.1	1.1	18.9	20.0
小売業	14.3	8.6	28.6	4.3	5.7	2.9	7.1	21.4	7.1
運輸業	26.1	21.7	11.6	5.8	1.4	0.0	1.4	15.9	15.9
サービス	21.5	15.9	16.8	5.6	2.8	5.6	8.4	14.0	9.3
大企業	19.5	15.5	17.5	3.5	1.0	2.0	4.0	19.5	17.5
中小企業	20.2	13.0	16.7	5.0	4.3	2.3	2.6	17.7	18.1
県内	18.5	13.2	14.2	4.6	3.9	2.3	3.4	19.2	20.8
全規模	20.0	13.7	16.9	4.6	3.5	2.2	3.0	18.2	17.9

(単位：%)

3-2. 売上高の動向（4-6 月期）

業種別	▲5%未満	▲5%以上▲10%未満	▲10%以上▲20%未満	▲20%以上▲30%未満	▲30%以上▲40%未満	▲40%以上▲50%未満	▲50%以上	増加した	変わらない
製造業	6.3	12.5	20.3	15.8	10.4	10.1	6.3	10.7	7.5
建設業	11.7	10.7	13.6	6.8	4.9	4.9	3.9	15.5	28.2
卸売業	10.0	10.0	20.0	14.4	11.1	4.4	6.7	14.4	8.9
小売業	4.3	5.7	15.7	20.0	17.1	4.3	8.6	24.3	0.0
運輸業	5.8	23.2	27.5	10.1	5.8	4.3	8.7	13.0	1.4
サービス	12.0	10.2	12.0	12.0	10.2	6.5	24.1	7.4	5.6
大企業	7.5	11.5	17.5	15.5	11.5	5.5	10.5	13.0	7.5
中小企業	8.2	12.2	18.8	13.2	9.4	7.8	8.3	12.7	9.4
県内	8.7	10.5	18.0	12.1	8.7	7.3	9.8	13.0	11.9
全規模	8.0	12.0	18.5	13.8	9.9	7.2	8.9	12.8	8.9

(単位：%)

4. 売上高の減少要因

業種別	日本人の外出自粛	訪日外国人の減少	国内行事・イベント自粛・中止	海外需要低迷	国内販売先企業の活動停滞	海外販売先企業の活動停滞
製造業	28.0	4.5	17.8	26.6	72.0	15.7
建設業	27.0	1.6	17.5	1.6	36.5	0.0
卸売業	40.3	9.7	34.7	1.4	70.8	4.2
小売業	68.5	3.7	29.6	0.0	37.0	0.0
運輸業	32.8	1.6	23.0	13.1	65.6	3.3
サービス	56.8	9.5	43.2	2.1	31.6	1.1
大企業	49.1	7.4	30.1	14.1	48.5	9.2
中小企業	33.5	4.5	23.3	13.9	62.2	7.7
県内	39.3	5.6	26.7	14.4	56.6	9.4
全規模	37.6	5.2	25.0	13.9	58.6	8.1

業種別	国内からの部品・商品等調達不足	海外からの部品・商品等調達不足	国内物流網の混乱・停滞	海外物流網の混乱・停滞	自社の休業や営業時間短縮	海外での営業活動の制限	国内の営業活動(出張等)の自粛	その他
製造業	5.6	9.1	4.2	4.9	9.1	2.4	26.9	6.3
建設業	11.1	12.7	12.7	1.6	14.3	0.0	50.8	22.2
卸売業	12.5	5.6	13.9	1.4	15.3	0.0	29.2	9.7
小売業	18.5	14.8	3.7	0.0	27.8	0.0	38.9	5.6
運輸業	4.9	8.2	26.2	6.6	4.9	1.6	26.2	3.3
サービス	3.2	1.1	3.2	2.1	32.6	0.0	23.2	10.5
大企業	8.0	5.5	4.3	2.5	23.3	3.1	27.6	9.8
中小企業	7.5	9.2	9.4	3.8	12.2	0.6	30.8	8.1
県内	6.7	7.3	7.0	3.8	13.8	1.5	27.6	10.3
全規模	7.6	8.2	8.1	3.5	15.1	1.3	30.0	8.6

(単位: %)

5. 生産・販売・設備投資に関する対応状況

業種別	生産・販売計画の見直し(下方修正等)	生産・販売体制(拠点・人員配置等)の見直し	受注・販売先の見直し	仕入・調達先の見直し	設備投資計画の見直し(計画延期・中止等)	実施していない(実施予定なし)
製造業	50.1	36.1	14.9	8.1	23.0	26.0
建設業	14.4	11.5	10.6	1.9	9.6	64.4
卸売業	25.6	25.6	10.5	11.6	10.5	45.3
小売業	30.4	23.2	5.8	13.0	21.7	31.9
運輸業	23.4	34.4	10.9	6.3	29.7	35.9
サービス	25.9	32.4	6.5	6.5	25.9	39.8
大企業	42.7	35.2	9.0	8.0	31.2	25.6
中小企業	32.5	27.9	12.3	7.6	16.9	40.6
県内	32.1	29.8	10.6	8.1	19.2	38.8
全規模	35.1	29.8	11.5	7.7	20.6	36.7

(単位: %)

6 雇用・賃金に関する対応状況

業種別	正社員の賃金引下げ(賞与含む)	非正規社員の賃金引下げ(賞与含む)	正社員の雇用調査(早期・退職等)	非正規社員の雇用調整(契約更新先送り等)	従業員の休業	正社員の採用抑制	非正規社員の採用抑制	中途採用の抑制	実施していない(実施予定なし)
製造業	19.2	4.2	2.1	7.5	43.7	6.3	6.0	9.3	38.3
建設業	7.4	0.0	2.8	1.9	6.5	4.6	0.9	3.7	77.8
卸売業	18.0	2.2	2.2	5.6	19.1	5.6	3.4	7.9	62.9
小売業	27.9	5.9	0.0	1.5	23.5	2.9	1.5	0.0	57.4
運輸業	13.4	3.0	3.0	1.5	37.3	7.5	4.5	4.5	50.7
サービス	15.6	4.6	3.7	8.3	41.3	5.5	9.2	5.5	44.0
大企業	19.7	4.5	0.5	7.6	35.9	7.1	7.1	11.1	47.5
中小企業	16.3	3.1	2.9	4.9	32.1	5.2	4.2	5.0	51.1
県内	15.6	2.9	2.3	4.8	33.3	5.7	5.2	5.2	52.3
全規模	17.2	3.5	2.3	5.5	33.0	5.7	4.9	6.6	50.2

(単位: %)

7. 事業継続の状況

業種別	自社の事業の一部で、継続が困難になることが懸念される	自社の事業全体の継続にも影響が与える可能性がある	すでに自社事業の一部を縮小した	現時点では事業の縮小等は考えていない	その他
製造業	6.4	11.5	1.5	79.7	0.9
建設業	4.6	4.6	0.9	88.9	0.9
卸売業	2.3	11.5	1.1	82.8	2.3
小売業	4.5	13.4	4.5	77.6	0.0
運輸業	3.0	13.4	1.5	82.1	0.0
サービス	9.3	15.7	10.2	63.9	0.9
大企業	4.0	9.1	5.1	80.3	1.5
中小企業	6.2	12.3	2.1	78.7	0.7
県内	6.2	9.4	2.3	81.7	0.5
全規模	5.6	11.5	2.9	79.1	0.9

(単位: %)

8. 行政の支援策の活用状況

業種別	政府系・民間金融機関の融資(無利子・無担保融資、セーフティネット融資等)	持続化給付金(中小企業・個人事業主にそれぞれ最大200万円、100万円)	雇用調整助成金	自治体の制度融資・補助金等	家賃支援給付金	その他	活用しない(活用予定なし)
製造業	49.5	18.8	52.3	14.0	1.5	1.5	26.4
建設業	36.8	16.0	6.6	5.7	1.9	1.9	51.9
卸売業	36.5	11.8	29.4	16.5	8.2	5.9	40.0
小売業	47.0	16.7	30.3	19.7	6.1	0.0	34.8
運輸業	56.7	11.9	35.8	14.9	1.5	1.5	29.9
サービス	43.6	32.7	48.2	31.8	10.0	3.6	26.4
大企業	31.3	14.9	44.1	17.4	6.7	0.5	42.1
中小企業	50.9	20.2	37.9	15.8	3.0	2.8	29.2
県内	40.0	19.5	37.9	17.5	2.5	2.8	35.6
全規模	45.9	18.9	39.4	16.3	3.9	2.2	32.5

(単位: %)

9. 新型コロナの影響がなくなる時期の見通し

業種別	2020年夏頃	2020年秋頃	2020年冬頃	2021年春頃	2021年夏頃	2022年夏頃	2023年以降
製造業	0.6	3.6	9.3	15.6	39.8	21.3	9.9
建設業	1.8	0.0	4.5	15.5	41.8	21.8	14.5
卸売業	0.0	0.0	4.4	16.5	45.1	24.2	9.9
小売業	0.0	1.5	5.9	23.5	39.7	23.5	5.9
運輸業	0.0	3.0	7.5	17.9	34.3	32.8	4.5
サービス	0.0	1.8	4.5	20.7	46.8	20.7	5.4
大企業	0.0	2.5	7.1	25.9	40.6	18.8	5.1
中小企業	0.7	2.1	6.8	14.4	41.4	24.1	10.4
県内	0.7	1.4	6.3	18.7	41.0	23.2	8.8
全規模	0.5	2.2	6.9	17.3	41.2	22.8	9.1

(単位: %)

10. テレワーク導入状況

業種別	2020年1月以前に導入(コロナ前)	2020年2月以降に導入(コロナ以降)	今後、導入する予定	導入予定なし
製造業	4.6	26.7	6.7	62.0
建設業	2.8	21.3	7.4	68.5
卸売業	3.4	38.2	5.6	52.8
小売業	2.9	30.9	10.3	55.9
運輸業	0.0	13.2	7.4	79.4
サービス	1.8	26.4	7.3	64.5
大企業	8.0	42.7	9.0	40.2
中小企業	1.6	20.8	6.5	71.2
県内	3.4	27.4	5.7	63.5
全規模	3.2	26.4	7.1	63.2

(単位: %)

11. テレワーク導入目的

業種別	非常時の事業継続性の確保	従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減	業務プロセスの見直し	育児・介護中の従業員への対応	優秀な人材の雇用	オフィスコスト(水道光熱費・賃料等)の削減	感染症防止対策(従業員の健康重視)	その他
製造業	44.4	33.1	22.6	15.3	1.6	1.6	74.2	3.2
建設業	58.8	44.1	14.7	14.7	0.0	2.9	76.5	0.0
卸売業	42.9	35.7	21.4	4.8	0.0	0.0	90.5	2.4
小売業	60.0	23.3	20.0	16.7	0.0	6.7	76.7	0.0
運輸業	78.6	28.6	28.6	14.3	7.1	0.0	85.7	0.0
サービス	51.3	33.3	20.5	7.7	2.6	0.0	76.9	0.0
大企業	45.4	29.4	20.2	15.1	1.7	1.7	83.2	0.0
中小企業	53.7	36.6	22.0	11.0	1.2	1.8	74.4	3.0
県内	48.4	32.3	19.9	11.8	1.2	1.9	79.5	2.5
全規模	50.2	33.6	21.2	12.7	1.4	1.8	78.1	1.8

(単位: %)

12. テレワーク導入効果の実感

業種別	効果を実感できている	効果を実感できていない	わからない
製造業	45.1	15.6	39.3
建設業	41.2	17.6	41.2
卸売業	47.5	15.0	37.5
小売業	23.3	16.7	60.0
運輸業	23.1	23.1	53.8
サービス	28.6	25.7	45.7
大企業	34.5	19.8	45.7
中小企業	43.0	15.8	41.1
県内	41.9	14.2	43.9
全規模	39.4	17.5	43.1

(単位: %)

13. テレワークの今後の継続意向

業種別	実施する	実施しない	未定
製造業	38.5	11.5	50.0
建設業	32.4	17.6	50.0
卸売業	38.1	28.6	33.3
小売業	32.1	17.9	50.0
運輸業	46.2	7.7	46.2
サービス	37.8	18.9	43.2
大企業	34.5	17.2	48.3
中小企業	39.4	15.6	45.0
県内	38.5	16.0	45.5
全規模	37.3	16.3	46.4

(単位: %)

14. テレワーク導入しない理由(未導入企業)

業種別	テレワークに適した仕事がない	導入メリットがわからない	費用(パソコン等)がゆかり過ぎる	社員の評価が難しい	社内のコミュニケーションに支障がある	情報漏洩が心配	顧客等外部との対応に支障がある	人事制度導入に手間がゆかり	文書の電子化が進んでいない	導入を推進する人がいない	その他
製造業	93.1	5.9	5.9	4.9	9.4	6.4	12.3	3.0	7.9	4.4	4.4
建設業	93.2	9.5	8.1	0.0	8.1	4.1	12.2	2.7	8.1	6.8	2.7
卸売業	85.1	10.6	10.6	0.0	8.5	10.6	17.0	2.1	8.5	10.6	0.0
小売業	97.3	5.4	0.0	0.0	0.0	8.1	8.1	0.0	13.5	2.7	5.4
運輸業	90.7	7.4	3.7	3.7	3.7	5.6	9.3	3.7	9.3	3.7	1.9
サービス	91.5	1.4	2.8	1.4	2.8	7.0	19.7	0.0	4.2	0.0	4.2
大企業	89.9	3.8	6.3	1.3	2.5	7.6	12.7	0.0	10.1	2.5	5.1
中小企業	92.6	6.9	5.4	2.9	7.6	6.4	13.3	2.7	7.6	4.9	3.2
県内	92.5	4.7	5.0	2.2	6.5	6.5	13.6	1.1	7.9	4.3	3.2
全規模	92.2	6.4	5.6	2.7	6.8	6.6	13.2	2.3	8.0	4.5	3.5

(単位: %)

以上